

多様な大都市制度の実現に向けた 新たな提言の骨子（案）

新たな提言のとりまとめ趣旨や目的

- 次回11月の多様な大都市制度実現プロジェクトにおいて提言(素案)をとりまとめ、指定都市市長会議での提言(素案)の策定を目指す。
- 提言(素案)の策定・公表後は、素案をもとに国や国会議員、経済界などとの意見交換を重ね、令和7年度のプロジェクトにおいて提言(案)をとりまとめ、市長会議で提言の策定を目指す。
- 提言先は、国や国会議員、経済界など、幅広い対象に向けたものとする
- 提言内容は、人口減少社会等を見据え、持続可能な社会を構築するためには、我が国の地方自治制度のあり方を抜本的に見直すことが不可欠であることを説得力を持って訴えるものとする
- 提言は、章立てを行うなど、従来の提言と異なる形式で作成
- 提言(素案)とは別に、提言(素案)内容に沿った説明・根拠資料を準備し、国や国会議員、経済界などに説得力を持って、説明に使用できるようにする。

新たな提言の骨子（案）について

- 1 時代背景と日本全体への大きな危機意識
- 2 新型コロナウイルス感染症とデジタル化の進展がもたらしたものの
- 3 地方行政体制のあり方を再検討する必要性
- 4 広域自治体と基礎自治体に求められる新たな役割
- 5 現在の広域連携の仕組みとその課題
- 6 今こそ、新たな地方自治のあり方を考え、行動を起こすとき
- 7 人口減少社会やデジタル時代に対応した大都市制度「特別市」の提案

新たな提言の骨子（案）について

1 時代背景と日本全体への大きな危機意識

- 人口減少社会の到来と停滞する経済状況
 - ✓ 人口減少局面に突入、安定的な行政サービスの提供に影響が生じる見込み
 - ✓ 消滅可能性自治体の公表、2070年には高齢化率が38.7%
 - ✓ 地域社会の持続可能性についての危機意識の高まり
 - ✓ 日本経済の成長は低迷、国際競争力の低下
- 顕在化する時代の課題
 - ✓ インフラの老朽化、負担を分かち合う住民の減少
 - ✓ 単身世帯の増加
 - ✓ 東京一極集中による人材の偏在や地域格差の増幅、大規模災害のリスク

新たな提言の骨子（案）について

2 新型コロナウイルス感染症とデジタル化の進展がもたらしたもの

- 地方自治制度の再構築の必要性
- 新型コロナウイルス感染症の発生により、地域の実情に応じた主体的判断の重要性を改めて認識
- デジタル化の進展による新たな時代の到来
 - ✓ デジタル技術により、距離、居住地、組織、年齢、性別等の壁を越え、人や組織、地域がデジタル技術を活用してつながり合うデジタル技術の可能性を広く認識

新たな提言の骨子（案）について

3 地方行政体制のあり方を再検討する必要性

- 時代背景を踏まえた新たな地方行政推進体制の確立の必要性
 - ✓ 今後、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけでは提供できなくなるという課題が発生する可能性
 - ✓ 指定都市がその課題解消に取り組めるようにするために、長年にわたり変わらない二層制をさらに柔軟化する必要
- 広域連携等の仕組みの再構築による行政サービスの提供の重要性
 - ✓ 人口減少下における安定的な行政サービス提供に向けた広域連携は、基礎自治体同士の連携による取組を基本とすべき
 - ✓ 市町村間の連携で課題解決が困難な地域においては都道府県による補完・支援が必要となることも想定される
- デジタル化は新たな連携のあり方を構築する上での絶好の機会
- 圏域マネジメントの重要性
 - ✓ 現在の自治体同士の連携のさらなる充実・強化を図るため、中長期的に個別最適と全体最適を両立できる圏域マネジメントの仕組みが必要

新たな提言の骨子（案）について

4 広域自治体と基礎自治体に求められる新たな役割

- 広域自治体の役割の変化
 - ✓ 国との連絡調整の役割は、デジタル化の進展により縮小
 - ✓ 広域行政は基礎自治体同士の連携による取組を基本
 - ✓ 市町村間の広域連携が困難な地域においては、これまで市町村が担ってきた役割を都道府県が担っていく可能性も
- 基礎自治体の役割の変化
 - ✓ 人口減少等を見据えた上で、業務の標準化・効率化、外部資源の活用・共同利用などの連携を積極的に進める必要
- 基礎自治体である大都市が果たす役割の重要性
 - ✓ 大都市の豊富な地域資源等を積極的に活用
 - ✓ 圏域（地域）の状況に応じた大都市の役割の発揮
 - 地方圏は、大都市が核となり近隣自治体との連携
 - 三大都市圏は、水平的・相互補完的、双務的な役割分担

新たな提言の骨子（案）について

5 現在の広域連携の仕組みとその課題

- 連携中枢都市圏、定住自立圏、地域の未来予測、連携協約、機関等の共同設置、事務の代替執行、協議会、事務の委託、一部事務組合、広域連合などが存在
- 現行の仕組み等の課題
 - ✓ 地方圏では、圏域の形成が進捗し、比較的連携しやすい取組から実績が積み上げられているが、今後は、取組内容を深化させていく必要がある
 - ✓ 三大都市圏は、協定等に基づく連携を行っているが、日本経済を牽引する役割を十分に果たせる仕組みとなっていない
 - ✓ 圏域の発展を促す仕組みとして、大都市の広域連携に関する権限・財源や役割の明確化などの制度改革が必要である

新たな提言の骨子（案）について

6 今こそ、新たな地方自治のあり方を考え、行動を起こすとき

- 急激な人口減少や高齢化等への対応として、地域社会の持続可能性の危機意識が急速に高まっているが、現在の地方自治の仕組みでは、新たな時代への対応が困難な状況となっている。**【危機意識の高まり】**
- 国は、デジタル技術を最大限に活用して、社会変革を実現するため、デジタル行財政改革会議を開催によって、国と地方の行財政の仕組みも含めて変えていく方向で検討が進められている。**【現在の地方自治制度を見直す契機】**



危機への対応こそが、新たな発展のチャンスと捉え、地方自治制度のあり方を抜本的に見直す行動が今まさに求められている。

7 人口減少社会やデジタル時代に対応した大都市制度「特別市」の提案

- 大都市が果たすべき役割
 - ✓ 住民に身近な基礎自治体としての役割
 - ✓ 都市圏における中枢都市としての役割
 - ✓ 先端都市として都市行政を先導する役割
- 特別市がもたらす効果
 - ✓ 住民への効果
 - 迅速な行政サービス
 - 積極的な行政投資や民間投資の誘導、拠点性の向上
 - ✓ 圏域への効果
 - 水平連携の核となり、基礎自治体同士による連携を加速
 - 専門人材の派遣、人事交流
 - 道府県は、条件不利地域等の市町村の補完・支援を充実
 - ✓ 日本全体への効果
 - 持続可能な行財政基盤の確立、多極分散型社会の構築
 - グローバルな競争、日本全体の経済発展